

'21^{1/1~12/31} 年次報告

特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド



誰もが 「ごはん、おいしいね」と 言える世界へ

山崎 僕は今年からハンガー・フリー・ワールド(HFW)の一員になりました。国際協力の世界に入ったのは、会社員をしていた頃の東日本大震災が一つのきっかけです。被災地でボランティアなどに取り組みながら、困っている人をどう助けたらよいか考えるようになり、より直接的に支援に関わることができればと思っていました。その後、機会を得て前職のNPOに転職しました。

HFWの特長は、青少年のボランティア「ユース・エンディング・ハンガ―(YEH)」の活動が土台になって

課題の一つです。

山崎 飢餓の経験をほとんど持たない今の日本人が、海外の飢餓を「自分ごと」として考えるのは確かに難しいですね。ただ原田さんのおっしゃる通り、国は違っても近い立場にいる人の「共感」がカギになるのではないのでしょうか。例えば「書損じハガキ回収キャンペーン」に協力いただいている生協の組合員の方も、お母さんが多いですよね。彼女たちは活動国の母親が子どもに食べさせてあげられないと聞き、理屈抜きで「何とかしてあげたい」と思ってくれているのではと想像します。

「日本にも課題は多いのに、なぜ海外の人を支援しなければならぬの？」と問われることもあり。その時その人が「大事だ」と思う活動に関わる中で、HFWも選択肢の一つとして考えてほしいと答えています。

原田 「子ども食堂」で国内の子どもも貧困に日々向き合う支援者なども、海外の子どもの飢餓の状況を親身に受け止められるはず。そのよ

いることではないでしょうか。活動国の事務局長も半数はYEH出身ですし、彼らが日本の本部と連携することで、活動国の人々が主役の支援を実現していると感じます。僕も経営企画やマーケティングなど、企業での経験を活かしながら、お役に立てればと思います。

原田 私も東日本大震災の支援に関わり、毎日冷たいお弁当や菓子パンしか食べられない被災者にたくさん会いました。温かい食べ物を得られない不安感は、HFW活動国の人た

うな共感を得やすい立場の人たちへ、働きかけていきたいですね。子ども食堂で活動国の郷土料理を紹介したついでに、食べるのが好きな人に興味を持ってもらうなど、幅広い層へのアプローチも大事。HFWの活動を基にしたアプリゲームなどを作るのも、おもしろいかもかもしれません。アドボカシーや啓発活動を通じて、飢餓と私たち日本人の暮らしがどうつながっているかを伝えることも重要です。

山崎 楽観的かもしれませんが、僕自身は、世界は着実に良い方向に進んでいると思います。生死に関わるような飢餓や絶対的な貧困状態、それに起因する圧倒的な機会の不平等は、少しずつ改善されてきました。

日本が本拠地のHFWは、国際社会へ「飢餓をなくすために行動を起こそう」という日本人のメッセージを発信できる数少ない団体です。僕も「飢餓をゼロに」をめざして、着実に活動の成果を積み上げることで、みなさんのご支援と想いを世界へ届けていきたいです。

ハンガー・フリー・ワールド
理事長

原田麻里子

ハンガー・フリー・ワールド
事務局長

山崎健太

ちの思いと重なります。災害の多い日本では、こうした状況は誰にでも起こり得るので、共通体験をフックに活動国への共感を広げ、HFWの活動に結び付けられればと考えています。

また、日本人は子どもの頃から「野菜も食べなさい」と言われ、バランスの良い食生活が大事だと多くの人が知っています。しかし活動国には、主食でお腹を満たすだけでは不十分だ、という知識すら持たない人もいるのです。こうした前提の違いを伝え、活動への理解を促すことも

原田 現実の社会は人々の利害が複雑に絡み合い、絵に描いたような理想の世界は存在しません。ただ、誰もが平和に日常生活を送り「ごはん、おいしいね」と言えるようにしたい。山崎さんがおっしゃる通り「できる」と思っ取組まなければ、達成はできません。

組織としてのHFWの良さは、透明性重視、情報開示の方針が徹底していることです。助成金に依存せず、自己資金の割合が高いため運営も安定していますし、「書損じハガキ回収キャンペーン」などの取り組みも成果を上げています。職員一人ひとりが「包摂」の本質を理解し、活動国の仲間とも切磋琢磨しつつ、飢餓のない世界を実現していきたいと思えます。

原田麻里子
2009年にHFW理事となり、2019年理事長に就任。2021年から長野市の山あいで暮らす。

山崎健太
民間企業で通算20年あまり勤務したのち、食料支援NPOに転じる。2022年、HFW事務局長に就任。

(2022年3月 東京・飯田橋 HFW事務所にて対談)

飢餓の現状

世界では10人に1人が飢餓に直面しています



2021年7月の国連発表によれば、2020年には、世界で最大8億1100万人が慢性的な栄養不足＝「飢餓」に陥りました。これは世界の人口の10.4%にあたり、2019年の8.4%から急増しています。飢餓が拡大している要因としては、紛争と気候変動、そして新たに新型コロナウイルス感染症の拡大が挙げられます。これらは農業などの食料生産を阻害するだけではありません。流通を寸断するなど、食料の生産から流通、消費までの一連の流れや、食品産業など産業界の相互のかかわりであるフードシステム(食料システム)全体に悪影響を及ぼしています。その結果、食料の国際価格は史上最高値を記録し、貧しい人々が食料を入手することをより困難にしています。

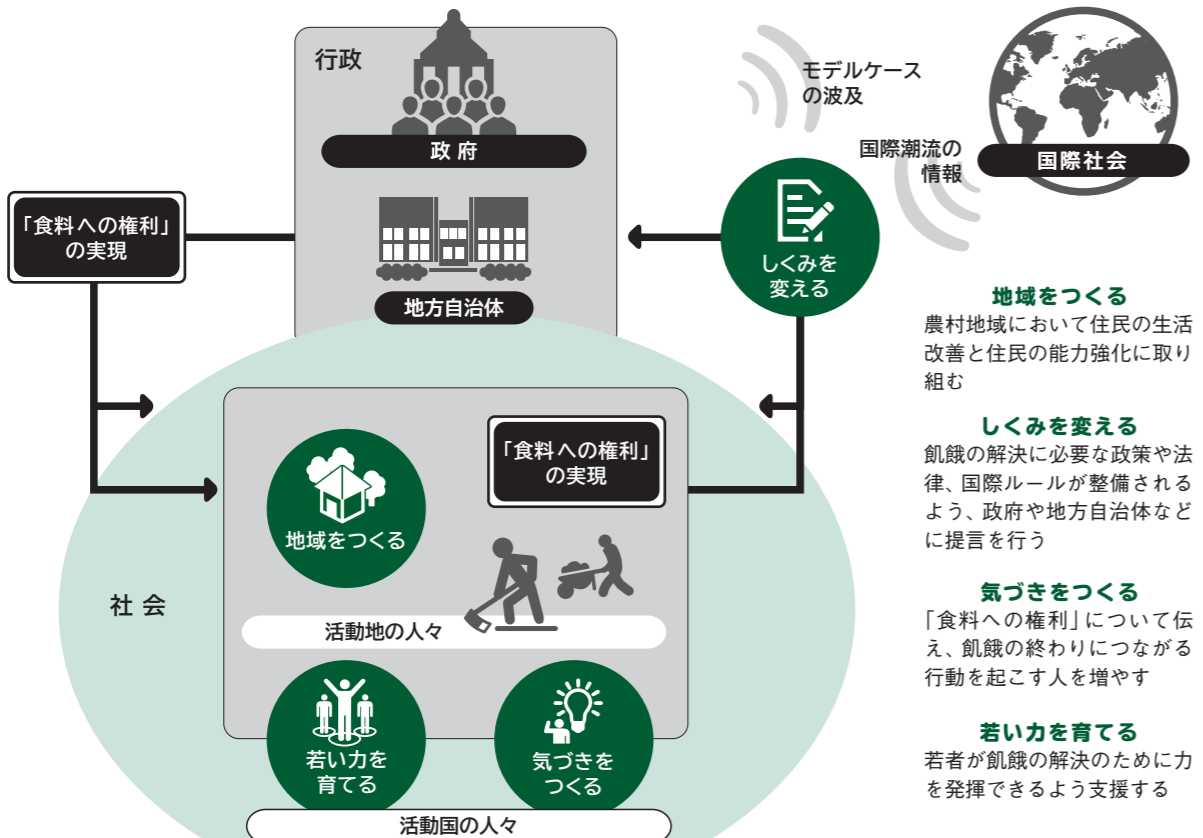


HFWの取り組み

飢餓のない世界へ——飢餓に直面する人々の自立を支援しています

誰もが持っているはずの「食料への権利」。生きていくために必要な食料を自らの力で得られることは、人間のもっとも基本的な権利の一つです。ハンガー・フリー・ワールド(HFW)は、「食料への権利」が実現された世界、飢餓のない世界をめざして、日本を含め5か国で活動しています。飢餓に直面する地域で住民が協働し自立できるように、人、特に若い力を育てる。国や自治体に働きかける。このように一つの飢餓のない地域を作り、それが広がって飢餓のない世界に——。そしてHFWは、これらの取り組みは、紛争の抑止にもなると考えています。

- めざす世界 Vision** 飢餓のない世界
- 使命 Mission** 「食料への権利」を実現するため、人々や地域・社会をエンパワーする
- 価値観 Value**
 - 包摂: 多様性を尊重し差別をしない。誰も取り残さない
 - 連帯: 最大限の相乗効果を生み出すために、関係者と力を合わせて協働する
 - 誠実: 失敗から学ぶ。正直さ、透明性を大切に、行っていることの説明責任を果たす
 - 革新: 解決策を創造的に考える。
 - チャレンジ精神で、ゴールをめざす



2021年度のHFWの取り組み ご支援、ご協力をいただきありがとうございました

●海外の活動 >> 詳しくはp6

すべての事業の移譲が完了し 活動を終えた地区も

ブルキナファソ支部では活動してきた地域が自立できると判断し、すべてのプログラムを地域住民や行政に移譲、同地域でのHFWの活動を完了しました。他の3支部においても、当初の成果をあげたプログラムの住民への移譲を進めました。2022年から始まる次期中期計画で、持続可能な開発目標(SDGs)ゴール2「飢餓をゼロに」の達成に、より貢献する事業に集中できるよう、ていねいに事業の評価と計画作りを行いました。

●国内の活動 >> 詳しくはp12

若者が主体的に関わる機会を 提供し続けています

国内では、引き続き「世界食料デー」月間の事務局を務めました。「世界食料デー」月間は、2020年にコロナ禍で賛同団体が18団体にまで減りましたが、2021年は25団体まで増えました。オンラインでの活動が普及し、学校などから講師依頼の件数も回復しています。HFWでは、学校からの講師やイベント登壇の依頼には可能な限り若者が対応できるよう研修し、機会を提供。「世界食料デー」月間でも行動する若者の姿を伝えるイベントを開催しました。次期中期計画の立案では、世界の飢餓につながっている日本のフードシステムの見直しに言及。食料問題を広く知らせることだけでなく、フードシステム変革の実現をめざす計画になっています。

●組織運営 >> 詳しくはp14

制限の中で中期計画の評価と 次期計画の策定に注力

2021年は、新型コロナウイルス感染症の拡大や収入の減少などで、活動が制限された1年でした。しかしその間に従来の中期計画の評価と次期中期計画の策定に注力し、事業は確実に遂行しました。2019年から継続する組織の適正化の取り組みは、支部事務局長や本部職員の人事評価制度など、前年に抽出した課題に沿った具体的な制度の構築を進めています。また、HFWのビジョン・ミッション・バリューを再設計。関係者が同じ方向を向いて活動できる環境が整ってきています。



ウガンダの市場

ブルキナファソ



2005年から首都近郊のクブリ郡4ヵ村で支援活動を行ってきたブルキナファソ支部。収入創出や栄養改善など、地域の自立に向けた事業を続けてきました。支援は2021年末をもって終え、今後は住民が事業を引き継ぎ、自ら運営します。HFWは活動経験を活かし、次の活動地に「食料への権利」を実現する地域を次の活動地にも拡大していきます。

	2005	2021
人口	1323万人	2090万人
1人あたり国民総所得	400米ドル	770米ドル
5歳未満死亡率(1000人中)	191人	88人
平均余命	48歳	62歳
平均識字率	22%	39%

ユニセフ、世界銀行



2006年、農村調査から事業をスタート



木陰で学校給食を食べる子どもたち



収穫したトマトを市場に売りに来た組合員と談笑するジョエル(中央)



ファディラトゥちゃん、反時計回りに、診断当日、3ヶ月後、10年後



新活動地の母子保健センターは屋根がはがれている

ブルキナファソ支部職員 ウエドラオゴ・ジョエル インタビュー



HFWがクブリ郡で活動を始めた2005年から職員として関わり、地域開発部門の事業マネージャーとして働くジョエル。「ミスター移譲」の異名を持つジョエルに、活動地域の事業完了について聞きました。

——2021年末をもってクブリ郡での支援が完了しました。支援開始から関わった職員として、どのように感じますか。

ジョエル 2006年に活動を計画したときは、10年で自立させるという展望を持っていました。それを考えると思った以上に時間がかかってしまいました。この15年、より効果的な支援を求めて試行錯誤し、目的、手法や担当を変えていったことも原因の一つだと考えています。

——多くの活動の中で、特に住民に影響を与えたと考える活動はありますか。

ジョエル 国の母子保健センターと取り組んだ5歳未満児に対する栄養改善事業(CREN)と、女性組合と実施したマイクロクレジットが印象に残っています。CRENでは、多くの子どもの命を救っただけでなく、母親たちに栄養に関する知識を伝えることで、家族やコミュニティの健康に影響を及ぼしました。医療費を抑え、子どもの世話から解放された母親が働けるようになり、家計の面でも貢献できました。マイクロクレジットは、参加した女性たちに連帯をもたらしています。経済的な自立を得た女性は、家庭やコミュニティの意思決定に参加するようになりました。

——開発事業を進めるときに気をつけていることを教えてください。

ジョエル 支援対象者に敬意を持って接することです。地域によって宗教、言葉、慣習、価値観が違うので、その違いを尊重することも大切。私はいつも現地の言葉で話すようにしています。いいことにも不幸なことにも家族のように関わり、心を開いて話し合ってきました。住民自身が現状を変えることができることを示し、いっしょに未来図を描くことが重要なのです。

——印象に残っているエピソードはありますか。

ジョエル 母子保健センターにやせ細った女の子を連れた母親がやってきました。娘に食事と薬を与え、母親には栄養などの指導をしたところ、娘は3ヵ月ほどで元気に。母親は「HFWが村に来てくれなかったら、病気の娘に対して希望を持てなかった」と泣いて話してくれました。母親は娘を「HFWのファディラトゥ(名前)」と呼ぶことに決めたと話していました。

——これから新たな地域での活動が始まります。可能性や課題を教えてください。

ジョエル ガオンゴ郡のルドゴ村、ヴォッセ村は人里離れた集落で、未舗装の道路が多く、雨季には往来が難しくなります。学校や保健機関などが不足し、井戸は居住区から離れており、人々は水汲みのために何時間も行列しています。一方、農業や畜産のポテンシャルは高く、住民も勤勉で意欲的です。最初の課題は活動メンバーの動員と住民を集めること。住民とともに、調和の取れた開発を実現していきます。

年内でクブリ郡での支援が完了。事業は住民自身が継続運営

女性組合事業で小規模貸付の研修とモニタリングを実施

HFWが支援する女性組合に対して、女性が経済活動を行うためのマイクロクレジット(小規模貸付)事業の最終の研修を実施。組合員が協力して運営する方法などについて学びました。その後行われたモニタリングで住民による運営が円滑に行われていることを確認。自治体との協力も強化し、本格的な自主運営に移行しました。



住民の声

マイクロクレジットに関する研修を受け、自分の役割が明確になりました。学んだ知識を活用し、今後は組合の管理を自分たちだけで担えるよう努めます。事業の自主運営をめざすプロセスで、HFWが私たちの意見を尊重してくれたことに感謝します。ウエドラオゴ・ルシエンヌさん(ゴムアガ村 組合員)



必要な栄養素を含んだ食材などをイラストで伝えた



HFWの支援からの卒業を記念する式典を開催

クブリ郡 支援終了までの16年間 2005~2021



女性組合支援 収入創出、女性の地位向上	→2006年、1ヵ村で開始し4ヵ村に拡大。2008年、マイクロクレジットを開始、組合員の生活や地域の発展に貢献。2021年、運営能力強化の後、支援を完了。
学校給食支援 栄養改善・健康維持、学力向上	→2006年に1校から開始、その後拡大。2007年に40%だった進級テストの合格率は5年後100%に。2015年、運営能力強化を開始。調理や食材調達を住民が担えることを確認。2021年、支援を完了。
子どもの栄養改善 栄養不良児と女性の栄養改善	→2005年、国の保健センターを支援し栄養改善事業を開始。入院棟の整備、出張健診などを実施。2013年、地域の栄養不良率が改善、出張健診を終了。2018年、センターの運営を行政に移譲。
栄養改善 栄養と家庭の食料事情の改善	→2018年、各世帯の食生活を調査し、課題を抽出。食品や栄養に関する啓発の3ヵ年計画を実施。2021年、地域住民自身が栄養改善事業を継続できる体制が整い、支援を完了。
その他 しくみの改善と啓発	→貧困世帯のための食料備蓄庫の運営についてクブリ郡に改善を提言し、住民と行政で運営する仕組みを整備。 →「食料への権利」について、住民に伝えるイベントや戸別訪問をし、理解度を向上させた。

バングラデシュ



2021年春から、新型コロナウイルスの再拡大に見舞われたバングラデシュでは、前年に続いて大規模なロックダウンが発動されました。HFWは、行政に援助を働きかけながら、住民の自助能力を高める支援を実施。危機を回避できました。従来活動では、HFWの活動に直接関わっていない住民の意見を聞く機会を作り、政策の課題を抽出。住民が行政に提言を届けるサポートをしました。

- 人口:1億6469万人
- 1人あたりの国民総所得:2030米ドル
- 5歳未満児死亡率:1000人中31人
- 平均余命:73歳
- 成人識字率:75%

ユニセフ、世界銀行

住民自身が地域の課題を指摘 解決に向けて始動



しくみ
を変える



独立50周年に意見交換会を開催 「支援策が本当に必要な人に届いていない」

開催場所:ボダ、カリガンジ 開催日程:2021年12月16日、31日
参加者:HFWの活動地域住民(合計約700名)

12月、バングラデシュ独立50周年を機に、ボダ郡、カリガンジ郡で初めての意見交換会を開催しました。HFWに関わっていない住民も含めて広く意見を聞くのは初めてで、参加者は合わせて約700名。政府が発行し、種子や肥料を安く買える「農家カード」が、支援を必要としている小規模農家に届いていないことが指摘されるなど、農家や若者、女性の自由な発言がありました。この場で出された課題や提言はまとめて政府に提出することが決まりました。



住民の声



たい肥を作り、野菜やお米を育てて販売することで、家計の半分以上を支えています。ですが女性農家である私は、社会に農家として認められていません。今回、意見交換会で自分の意見を発言できたことは、地域に一人の人間として認められるきっかけになると感じました。

モノワラ・ベグムさん(カリガンジ郡 コミュニティリーダー)

意見交換会で確認された課題と提言

- 1.食料生産量を増加させるため、農業に近代的な機具と技術の導入
- 2.食のサプライチェーンの課題を最小化するため、輸送システムの改善
- 3.社会保障を強化し、適切な人が支援を受け取っているかの確認
- 4.家計の改善につながる共助のためのグループに対し、能力強化や税制面で支援
- 5.より良い医療、教育、雇用のための施設を農村に整備
- 6.ビジネス、教育、医療の機会を保障し、利便性を向上させるため地方に高速インターネットを整備
- 7.農家の福祉のため、農家協議会や福祉信託を設置し、「農家カード」を配布して福祉対象者を区別
- 8.女性農家を支援し、その権利を保障するための計画を策定
- 9.政府機関に紐づく地域の開発調整委員会への住民代表や女性代表の参加を保障して、住民が指摘する課題、情報を把握し、地域の改善に住民の視点を含める



2度目のロックダウンでは食料に困らない体制を構築

HFWは、カリガンジ郡、ボダ郡の女性758名を対象に栄養改善事業を行ってきました。2020年はバングラデシュ全土でロックダウンが実施され、多くの住民が仕事を失い、食事ができないなか、HFWは緊急食料支援を実施しました。2021年は住民の状況を注視しながら、引き続き食料危機を回避する支援を行い、行政の役割を引き出すことと、住民の自律的な協力体制を後押しする活動を継続しました。



しくみ
を変える



公的援助と支援対象者をつなぐ働きかけ

2020年のロックダウン時、HFWの支援対象者で公的援助を受けられたのは758名中わずか80名でした。その後、2021年にかけて行政担当者に継続的に働きかけを実施。HFWの支援状況を視察してもらう、対象者とのミーティングで公的支援制度を説明してもらう、対象者の状況をリスト化して行政に提出、交渉するなど、さまざまな活動を行ってきました。その結果、460名が米や現金などの公的援助を受けられるようになりました。



食料と収入を増やす事業は継続

2021年は、コロナ禍にあっても、各村で事業の推進役による定期ミーティングと家庭訪問を実施。9月以降は住民の主体的な活動として継続しています。ミーティングでは養鶏、家庭菜園、手織物など、HFWから学んだ知識を伝授。家庭訪問では実践の確認、家族との対話を行いました。成果として、対象者の98%が家庭菜園を持ち、鶏や鴨の売買を行っています。グループで行っている貯金は目標の2倍以上に。感染症対策をきちんと実践してきたため、事業の推進役、対象者から感染者は出ていません。

住民の声



私は事業の推進役として、HFWの研修で食品や栄養に関する知識やスキルを身につけ、そして担当グループの女性たちに知識を伝えてきました。グループで育まれた絆があったからこそ、私たちは村の中での活動を続けてこれたんだと思います。

ビューティー・ラニ(ボダ 事業の推進役)



模擬国会からの提言

- 1.バングラデシュで「食料への権利」が法律として承認されること
- 2.配給カードを用いて、政府がより多くの貧困層に栄養価の高い食品を補助金付きで配給すること
- 3.遠隔地の学校で栄養価の高い給食(昼食)を開始すること
- 4.食料の市場価格をコントロールするための法整備を行うこと



若い力を
育てる



しくみ
を変える

第12回若者模擬国会を開催 コロナ禍における栄養課題を解決する法整備を提案

開催場所:ダッカ、オンライン 開催日程:2021年11月6日
参加者:ユース・エンディング・ハンガー(YEH)、全国の若者(合計約300名)

11月にオンラインを含めて約300名の若者が参加した模擬国会。12回目となる今回は「コロナ禍における栄養課題を解決する法整備」をテーマに議論が交わされました。演説した17名のうち14名が女性。「『食料への権利』が法律として承認されること」などの提言を国会議員に提出します。



ベナン



ベナンでは景気の低迷にコロナ禍が重なり、さらに物価の高騰で購買力が下がる中で活動を続けました。感染対策をしながら、「食料への権利」を多くの人に伝え、家庭菜園などによる栄養改善も進んでいます。

- 人口:1212万人
- 1人あたりの国民総所得:1280米ドル
- 5歳未満児死亡率:1000人中90人
- 平均余命:62歳
- 成人識字率:42%

ユニセフ、世界銀行



ウガンダ



農家を中心とする組合員の生活向上を図る協同組合支援事業では、4つの協同組合を支援。HFWの研修を通して「食料への権利」の理解を深めたうえで、審査を通過した希望者には協同組合が融資を実施。現在、75%の組合員が食料を自給できるようになり、半数が小規模ビジネスを始めました。将来的には協同組合が地域全体の持続的な自立、発展のベースになることをめざしています。

- 人口:4571万人
- 1人あたりの国民総所得:800米ドル
- 5歳未満児死亡率:1000人中46人
- 平均余命:64歳
- 成人識字率:77%

ユニセフ、世界銀行

若い力を育てる

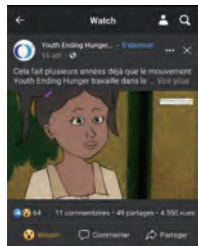


気づきをつくる



栄養の大切さを伝える アニメを制作しSNSで公開

ベナンでは、ユース・エンディング・ハンガー (YEH) が、主に若者に向けて栄養に関する知識やその重要性を伝える啓発活動を行っています。2021年はFacebookにも注力。栄養の大切さや「食料への権利」について発信しました。また、オリジナルのアニメーションの制作にも挑戦。メンバーは脚本作りやアフレコにも参加しました。フランス語のほか現地で話されているフォン語でも制作したこの動画は、それぞれ約5000人が視聴し、拡散されました。



ベナンのオリジナルアニメーション(仏語)はこちら →



メンバーの声



食事、栄養は人が成長し、充実した人生を送るための基礎になります。地域に暮らす全ての人々が栄養価の高い食材を入手できるようになるには、若い私たちの活動が大事だと思っています。

アルメル・メイントさん(YEHメンバー)



地域をつくる 栄養改善事業で 81%の子どもの栄養状態が回復

3歳未満の栄養不良児155名を対象にした栄養改善事業では、5年間で126名(81%)が回復するという成果をあげました。2021年は前年に続いて活動地の村長、地区長へのリーダー研修を実施。その結果、自治体からの農業用地の提供を受けられるようになりました。栄養不良児の母親による「家庭菜園グループ」の結成も推進。5つの村でグループが結成されています。今後の栄養改善事業は住民と行政が引き継ぎ、HFWは事業を担う人材の育成に力を入れていきます。



住民の声



リーダー研修に参加し、栄養バランスの大切さに改めて気づきました。住民と行政が協力して全ての家庭での食生活改善に取り組む必要があります。村の農家には畑の一部で栄養価の高い作物を栽培するように勧め、他の村のリーダーたちにも呼びかけています。

アンブローズ・メッセソンさん(ウエジ村 村長)

地域をつくる



養鶏事業を継続、ヒナを販売して 組合と組合員の自立をめざします

ルグジ区の協同組合では2020年に開始した養鶏事業を継続しています。この地区の養鶏事業の特徴は、ヒナを無料配布せず、安価で販売すること。参加者の意識を高め、組合が収入を得ることで事業として自立することをめざします。2021年は453羽を販売。組合では飼育状況の確認と指導を行い、鶏へのワクチン接種などのサポートをしました。成鶏や卵を市場に出して収入を得るだけでなく、鶏糞を肥料に利用するなど、資源を循環させる試みも始めています。



住民の声



養鶏を始めたことで、子どもたちの学費を払えるようになりました。養鶏の知識をさらに学び、協同組合のサポートもあるので、飼育数を増やそうと考えています。

ムリンドワ・ジョージさん
(ルグジ協同組合 養鶏事業参加者)

気づきをつくる



しくみを変える



協同組合主催で世界食料デー 記念イベント。160名が参加しました

10月18日、ルグジ区協同組合が世界食料デー(16日)を記念するイベントを開催。HFWが支援する4つの協同組合の組合員、周辺住民のほか、政府、自治体の食料安全保障担当者などを招待し、参加者は160名に。参加者は市街を行進しながら「食料への権利」実現を呼びかけました。イベント会場では組合員が、収穫物や食品加工技術、手工芸など組合の成果を紹介。行政担当者のスピーチもありました。行政担当者とは後日情報交換を行い、連携を強めています。



住民の声



イベントは、HFWから支援を受ける協同組合同士が知識を共有し、関係を構築する貴重な機会でした。政府、行政に対して私たち協同組合へのさらなる支援を訴えることもできました。他の区でもこのようなイベントを開催できればいいと思います。

ムクイエ・ジョシュアさん
(トゥンバリ・ルウェンウェデ区協同組合 若者コーディネーター)

日本の活動

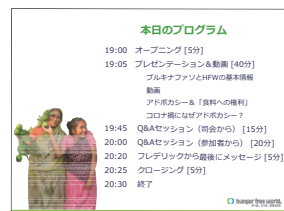
2021年度は長期化するコロナ禍によって、引き続き活動に制約を受けました。そんな中、活動国と日本をオンラインで結んで現地の生の声を伝えることで、日本の人々に活動国をより身近に感じてもらい、支援の輪を広げることができました。YEHも特に同世代に向けて活発に活動し、多くの人々が行動を起こすことに貢献しました。



ブルキナファソ憲法に「食料への権利」明記をオンラインイベントで現地から報告

HFWは、300万人以上が飢餓に苦しむブルキナファソで、「食料への権利」を憲法に明記するよう求めています。日本では2020年11月から4ヵ月間、現地での政治家への働きかけや広報に必要な費用を集めるためのクラウドファンディングを実施しました。1月にはオンラインイベントを開き、「食料への権利」を憲法で保障することが、飢餓に陥りにくく回復しやすい国作りに不可欠であることを参加者へ訴えました。イベントにはブルキナファソ支部職員イルブド・フレデリックも登壇し「日本の人たちの行動が、私たちの力になります」と話しました。日本から47名がイベントに参加し、活動の課題などに関する質問も出て、活発なやり取りが交わされました。

またブルキナファソでは、YEHが学校や市場で「食料への権利」の重要さと、バランスの良い食生活の大切さを伝えていきます。イベントでこうした活動が紹介されると、チャット欄に「若者たちの活発な活動は希望ですね!」といったコメントや拍手が投稿され、明るく盛り上がりました。



「世界食料デー」月間2021 2回のイベントに100名以上が参加

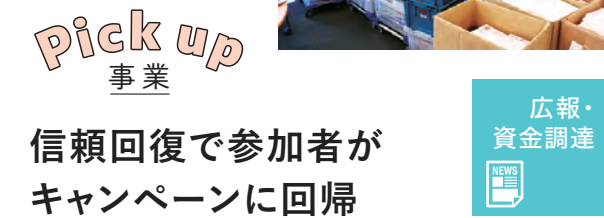
10月16日の世界食料デーを中心とした「世界食料デー」月間2021は、アフリカ日本協議会、国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所、HFWが呼びかけ団体となり、25団体が賛同団体となりました。前年はコロナ禍にともなう活動自粛で賛同団体は18団体にとどまりましたが、今年は団体数が回復。HFWは事務局として団体を取りまとめ、飢餓や食料問題の解決に向けて行動するよう、人々へ呼びかけました。HFWは期間中、オンラインのトークイベント「WORLD FOOD NIGHT2021」を2度にわたって開きました。1回目は横浜市との共催で、カフェやレストランチェーン、食材販売支援の現場で働く企業の方3名に、フードロス削減への取り組み

を話してもらいました。2回目は「食を未来につなぐユースの視点と力」をテーマに、西アフリカ・ベナンで若者の就農を支援するYEHや、フードロス問題に取り組む日本の小学生、規格外野菜も扱う八百屋を経営する20代の女性起業家が登壇しました。2回のイベントには学生や海外からの出席も含め、のべ100名以上が参加しました。他の団体も、それぞれにイベントや情報発信を実施しました。家庭で持て余した食材をおいしく料理する「サルベージパーティ」をオンラインで開いたり、食料問題の解決策を紹介するYouTube番組を作ったりと、オンラインコンテンツの充実が目立ちました。



若者に情報発信と学びの場を提供

YEHメンバーが多くの講演やイベントに登壇し、存在感を示しました。YEH山梨のメンバーは10月、シンガポール日本人学校に通う小学5年生約100名に向けてオンラインで講演。クイズを使うなど内容に工夫を凝らし、子どもたちの積極的な質問を引き出しました。YEHにとっても、聴き手に合わせた伝え方を学ぶ貴重な機会となりました。11月には、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン主催のイベントにYEH東京の高校生メンバーが登壇。「若者は、栄養不良に取り組む各セクターをつなぐ架け橋になれる」という訴えは、若い参加者に強い印象を残しました。また、YEH日本は5月にオンラインで国内会議を開催。愛知、山梨、東京のYEHや個人で活動する「伝えるボランティア」が参加しました。YEHバンラダシュがゲスト参加し、オンラインで地域開発や啓発活動などを展開していると報告。日本のメンバーは大きな刺激を受けました。



信頼回復で参加者がキャンペーンに回帰

2020年12月～2021年5月に実施した第20回「書損じハガキ回収キャンペーン」は、タンスに眠る物品を専用封筒に入れて投函するだけ、という気軽に支援に参加できる仕組みから、多くの参加を得ることができました。連携先の拡大に努めたことと、長い在宅時間に家財を整理する人も多かったことから、新規参加者が増加しました。また2019年のウガンダの不祥事後、組織の適正化と情報開示に努めた結果、一時参加を見合わせていた団体にもキャンペーンに回帰いただきました。この結果、個人参加者7万8077人と196の企業・団体からの物品寄付をいただき、換金して前年の1.5倍に当たる1億4759万円の収入を得ることができました。



事務局の動き

2021年は前中期計画の評価と次期中期計画策定の年でした。
HFWの新しい「ビジョン・ミッション・バリュー」も制定し、
2022年以降に飛躍するための準備を進めました。
組織の適正化施策、収支バランスの改善も進めています。



中期計画

●人事評価制度を試行

2021年度の前半は、2016—2020年度に実施した中期計画の評価を行いました。支部、本部が協力しながら、オンラインミーティングでオリエンテーションやフォローアップなどを実施。事業だけでなく、計画の枠組みやプロセスに対してもレビューを進めています。全体としてほぼ達成できていると判断しました。

●次期中期計画は2年間で土台固め

年度の後半は2022年以降の活動の方向性を検討し、次期中期計画を策定しました。より質の高い、攻めの活動を2024年から始めるため、2022—2023年度を土台準備期間とします。本部、支部間で、エンパワメント、参加と責任、自立といった原則に基づいた事業のあり方を議論し、共通の枠組みを作成、支部ごとの次期中期計画に反映させています。

>>18、19ページに詳細

ビジョン・ミッション・バリュー

●より具体的な行動指針となるバリューを創作

3月、HFWの新しい「ビジョン・ミッション・バリュー」を定めました(4ページ参照)。刷新のポイントは「ミッション」「ビジョン」を定義から見直し、従来の「理念＝共創協働」をより具体的な行動指針となるよう「バリュー(価値観)」として表現したこと。HFWの新しいあり方が、本部・支部、役職を越えて共有できるよう、勉強会やワークショップを開き、意見交換を重ねました。

会計

●大きな不備はないが小さな瑕疵も

1月、9月に4支部の内部監査を実施しました。適正化施策の一環として開始した、決算前に細やかに監査を行う体制を継続しています。大きな不備・不正は見当たりませんでしたが、領収書を取り消し線で訂正したり、本部の指示を口頭のみで行うなど、小さな瑕疵が散見されました。2022年以降に改善していきます。

●支部会計規程、マニュアルを柔軟に見直し

支部会計規程には4支部共通のルールのみを定め、各支部に適した細則を設けるように改定しました。
・支部の現預金残の確認を毎月するなど、支部への送金フローを整備しました。
・3支部に対し、会計に関する研修を行いました。(1支部は2022年実施)
・本部では経理の課題を洗い出しました。経理担当職員との交代、口座のインターネットバンキング化、キャッシュカードの管理方法変更などを、今後進めていきます。

規程・制度

●人事評価制度を試行

前年度に設計した支部事務局長の人事評価制度の試行を開始しました。1年かけて、支部事務局長による目標設定、本部事務局長との中間面談、自己評価とそれに対するヒアリングを実施。本部事務局長による最終評価を理事会で報告しました。支部からの月次報告は4月から開始。進捗確認、課題の把握がオンタイムで可能になり、本支部間での共通認識が生まれています。

本部でも組織図、職務分掌の整理と人事評価の再構築にも着手しています。

●コンプライアンスの推進

不正行為防止規程を一新し、内部通報者の保護方法を明示するなど実効的な内容になりました。

また、青少年育成を事業の柱に位置付ける立場から、役員及び関係者や事業活動において、子どもと若者を虐待・搾取や危険のリスクにさらすことのないよう努めることを表明した「子どもと若者のセーフガーディング方針」「子どもと若者のセーフガーディング行動規範」を制定しました。

収支

●収支の黒字化を達成

コロナ禍の終息が見えないなかでも、収入増に積極的に取り組んだことで、財務状況は大きく改善されました。2021年度は赤字予算を組んでいましたが、最終的には黒字化を達成。今年度のハイライトとなりました。

>>国内の活動、資金調達は12ページに詳細

>>収支と来年度予算は17ページに詳細



ひと

●ボランティアは世界で1150名以上が参加

2021年度は、YEHメンバーを含めて1150名以上のボランティアが、本部・支部で活動に参加しています。本部では、8月に職員を1名採用して11名に。3名が育児休業を取得しました。人事、広報、翻訳などで専門家やボランティアの協力を得ることができました。

●コロナ禍に対応しながら事務所を運営

本部では、来訪者の制限や在宅勤務の推進など、職員、関係者の安全を優先させながら活動しました。支部では、生活必需品や食料の価格が高騰したため、4支部の職員に緊急措置として一時金を支給しました。

●経営

- 正会員 25名
- 役員 理事6名(内常務理事1名、事務局長1名)・監事2名

●本部事務局運営

- 職員 正職員11名、パートタイマー職員 5名
- 登録制ボランティア

(書損じハガキカウント459名、事務2名、翻訳・通訳18名、広報制作11名、YEHジャパン65名、ボランティアクラブ2組)

■その他単発でのボランティア

書損じハガキカウント等5社・組
啓発活動3名、ネット広告1社 他多数

●支部事務局運営

- バングラデシュ 正職員11名、パートタイマー職員12名、ボランティア254名(YEH含む)
- ベナン 正職員10名、ボランティア185名(YEH含む)
- ブルキナファソ 正職員5名、ボランティア52名(YEH含む)
- ウガンダ 正職員7名、ボランティア95名(YEH含む)

(2021年12月31日現在)

他にも、業務委託やアドバイザーをはじめ、多くの方々に関わっていただきました。



収入 個人・団体の参加が拡大し大幅増収

2021年度はコロナ禍の長期化に伴い、前年度に続き一部の活動が制約を受けました。一方で、在宅時間の増加やSDGsへの関心の高まりが、人々の寄付行動を促す側面も見られました。

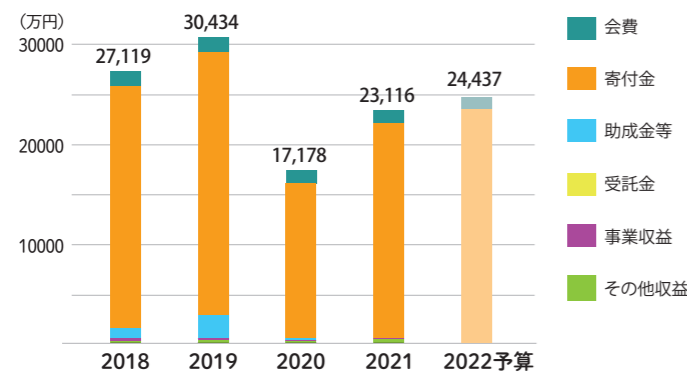
こうした中、HFWは2019年に発生した不祥事の再発防止と組織の適正化、情報公開による信頼回復への取り組みの継続に努めました。その結果、収入は前年度比35%増の2億3116万円と大きく上回りました。「書損じハガキ回収キャンペーン」(以下、キャンペーン)への参加拡大が主な要因です。

キャンペーン参加をきっかけに毎月1000円からの定期的な寄付制度「ひとつぶ募金」への新規参加も増加しました。

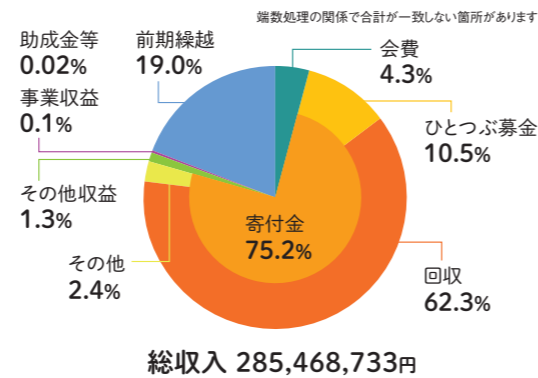
2022年度の収入は、前年度比6%増の2億4436万円を計画しています。日本の活動において促進する企業・団体との協働の機会をキャンペーン拡大にもつなげます。2023年度には収入を2019年度水準に回復させる計画です。

一方、キャンペーンに依存しないように新たな参加・支援の仕組みを作ることも課題です。飲食店と連携した新しい寄付プロジェクトや、会員や定期寄付者への施策も進めます。

経常収益の推移



2021年収入の内訳



支出 事業の移譲とコロナ禍で支出も減少

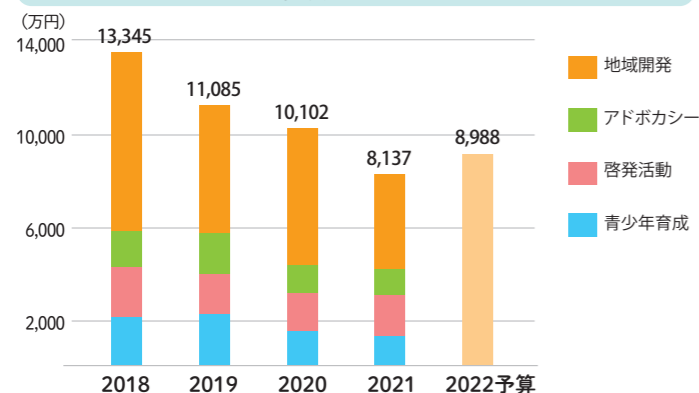
支出は、前年度比10%減の1億9969万円でした。住民や行政への事業移譲が年々進展し、直接支援が減少しているためです。また、評価・計画に専念する年であったこと、コロナ禍の長期化と収入減少の見通しからコンパクトに計画を立てていた影響もあります。一方、キャンペーンの好調で換金手数料などが膨らみ、管理費は前年度並みとなりました。

2022年度の支出は、21年度比15%増を計画しています。ブルキナファソ支部の新事業地での活動開始、本部職員の支部への出張の再開などを予定。財政再建途上であること

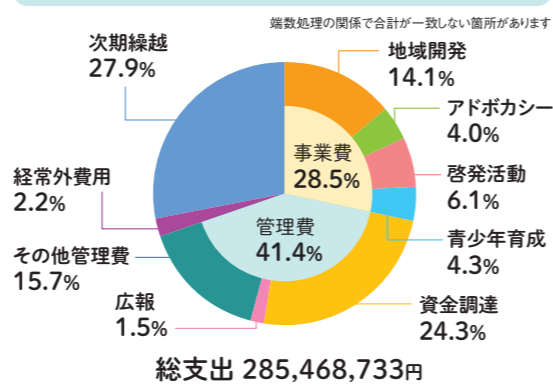
を念頭に引き続き経費削減に努めつつ、情報開示や組織の適正化など必要な支出を行います。

また不祥事で使われた日本NGO連携無償資金協力金について、見積りとは違う仕様で建てられた建物の建設費差額など2500万円を外務省へ返還するため、経常外費用に計上しています。全額を返金することで、事業を住民のキャパシティにより適した内容に変更し、建物も活かす方針です。専門家によるアドバイスに従い、不正に関わった当事者との訴訟も対応を進めます。

事業費の推移



2021年支出の内訳



活動計算書 2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位: 円)

科目	2020年度		2021年度		2022年度	
	実績(1)	実績(2)	前年増減(2)-(1)	予算(3)	前年増減(3)-(2)	
経常収益						
受取会費	13,207,000	12,351,000	△ 856,000	11,760,000	△ 591,000	
ひとつぶ募金	28,875,000	29,957,000	1,082,000	31,310,000	1,353,000	
受取寄付金	116,364,561	177,963,376	61,598,815	192,000,000	14,036,624	
回収	9,113,371	6,769,376	△ 2,343,995	9,115,000	2,345,624	
その他寄付	154,352,932	214,689,752	60,336,820	232,425,000	17,735,248	
受取助成金等	2,102,792	56,100	△ 2,046,692	0	△ 56,100	
事業収益	785,052	391,410	△ 393,642	0	△ 391,410	
その他収益	1,336,767	3,674,522	2,337,755	180,000	△ 3,494,522	
経常収益計	171,784,543	231,162,784	59,378,241	244,365,000	13,202,216	
経常費用						
地域開発	58,555,287	40,269,059	△ 18,286,228			
アドボカシー	11,825,583	11,365,681	△ 459,902			
啓発活動	16,427,109	17,450,174	1,023,065			
青少年育成	14,209,884	12,280,755	△ 1,929,129			
事業費計	101,017,863	81,365,669	△ 19,652,194	89,882,542	8,516,873	
資金調達	60,666,183	69,337,010	8,670,827			
広報	4,659,070	4,220,374	△ 438,696			
その他管理費	55,352,345	44,773,425	△ 10,578,920			
管理費計	120,677,598	118,330,809	△ 2,346,789	139,763,233	21,432,424	
経常費用計	221,695,461	199,696,478	△ 21,998,983	229,645,775	29,949,297	
当期経常増減額	△ 49,910,918	31,466,306	81,377,224	14,719,225	△ 16,747,081	
経常外収益						
経常外収益計	7,187,193	0	△ 7,187,193	31,443,270	31,443,270	
経常外費用						
経常外費用計	7,187,193	6,243,270	△ 943,923	31,443,270	25,200,000	
当期正味財産増減額	△ 49,910,918	25,223,036	75,133,954	14,719,225	△ 10,503,811	
前期繰越正味財産額	104,216,867	54,305,949	△ 49,910,918	79,528,985	25,223,036	
次期繰越正味財産額	54,305,949	79,528,985	25,223,036	94,248,210	14,719,225	

貸借対照表 2021年12月31日現在

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預金	100,119,492	未払金	19,573,427
貯蔵品	5,753,854	預り金	1,544,361
前払金	1,659,118	支部損失引当金	31,477,017
前払費用	644,156	流動負債合計	52,594,805
未収入金	3,240,000	退職給与引当金	782,007
流動資産合計	111,416,620	固定負債合計	782,007
有形固定資産	18,961,999	負債の部合計	53,376,812
無形固定資産	306,288	正味財産の部	
投資その他の資産	2,220,890	前期繰越正味財産	54,305,949
固定資産合計	21,489,177	当期正味財産増減額	25,223,036
資産の部合計	132,905,797	正味財産の部合計	79,528,985
		負債及び正味財産合計	132,905,797

会計の確認

監事による監査と公認会計士による外部監査を、本部事務所において行っております。監事監査では、財務諸表等がすべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けました。外部監査においても、財務諸表等がNPO法人会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けております。監査対象である財務諸表はホームページに公開しています。

HFW 決算



2016—2020年度中期計画の報告

全体として「達成」「おおむね達成」の評価になりました

2016—2020年度中期計画に対する評価は、2021年2、3月に、バングラデシュ、ベナン、ウガンダではYEHも動員*して、評価データを収集しました。各支部の事業担当者が4月末までに評価報告書案を作成。本部支部間で協議し、妥当性を確認して最終化しました。DAC評価基準**の適用も試行し、評価の視点も揃えました。

*ベナン支部は支部職員のコロナ感染の影響を考慮し、コンサルタント雇用による一部サポートを認めました。

**経済開発協力機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)が1991年に策定以来、国際開発援助の評価の指針として機能。「妥当性(Relevance)」「有効性(Effectiveness)」「インパクト(Impact)」「効率性(Efficiency)」「持続性(Sustainability)」「一貫性・整合性(仮訳)(Coherence)」の6項目。

🌱 地域をつくる

目標 バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダのうち1つ以上で、住民たちの「食料への権利」が実現できる目処が立っている。また、残りの地域も実現に近づいている。

おおむね達成 バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ

すべての支部で事業対象者の食事の多様性が改善され、地域住民の農業知識も強化しました。生活環境の改善と能力強化に関しては、おおむね達成。ブルキナファソは、指標である事業移譲による活動地撤退の見通しが立ちました(2021年移譲完了)。バングラデシュの栄養事業は、コロナの影響で対象家庭の収入向上が停滞しています。

👁️ しくみを変える

目標 バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダにおいて、「食料への権利」を実現する、あるいは実現に寄与する政策または法律が作られている。またはその動きがある。

達成 ベナン、ブルキナファソ
おおむね達成 バングラデシュ

ベナンのゼ郡で地域開発計画と年間投資計画に「食料への権利」が明記されました。ブルキナファソでは、「食料への権利」が憲法草案に盛り込まれています。バングラデシュでも他団体と協力して「食料への権利」法の草案を作成しました。

💡 気づきをつくる

目標 「食料への権利」に多くの人が気づき、飢餓の終わりにつながる行動を起こす人が新たに増えている(活動国全体で4483人)。

達成 バングラデシュ、ブルキナファソ、日本
おおむね達成 ベナン

活動国では女性が家庭菜園に取り組み、権利を主張するなど、「食料への権利」に気づき、行動を起こす人々が増えています。日本では、「世界食料デー」月間などで行動を呼びかけ、学生や企業、行政など、多くの人や団体が行動を起こしました。

👤 若い力を育てる

目標 「食料への権利」実現に向けて、青少年が貢献している(活動国全体で300回以上)。

達成 ベナン、ブルキナファソ、日本
おおむね達成 バングラデシュ

「食料への権利」実現に向けて青少年が役割を果たした場面は、目標を上回り、5か国で368回を数えました。日本でも学生対象の講演依頼にはYEHが講師をつとめられるよう研修を行い、自主的に学校などで伝える活動をサポートしました。

ウガンダの評価

ウガンダ支部は、事業の実施環境に大きな変更があり、同じ評価の枠組みでは成果の把握が難しいという判断で、活動地域の住民へのインタビューを通じて、主観ベースの評価としました。

インタビューでは世帯収入、栄養状態、自尊心など7項目について改善した、向上したとの回答が多数。例えば、HFWが融資した組合事務所の土地購入費の返済を全4組合で開始できるようになりました。1組合は2021年度で完済しています。

2022—2023年度中期計画の紹介

【2022-2023年度の中期目標】 2024年度から攻めの事業実施を実現する!

●手堅い事業実施 ●サステナブルな運営の実現と定着
(財政基盤の強化・規程類の再整備・ルールに基づく運営・活動の見直しと改善)

2020年末までにめざしていた状態に仕上げます

“根本的な解決”に結びつく地域開発とアドボカシーの活動を2021年から2030年の期間に展開するために、2016—2020年はその準備*を完了する計画でした。しかし及ばない部分もあり、また次に進む前に、適正化施策による組織運営の改善も必要でした。そのための期間として2年間を設けました。

*「準備」の内容/地域開発では、社会的インパクトのある、飢餓のない地域(ハンガーフリーゾーン)のモデルを創出するため、事業の知見を積み上げる。アドボカシーでは、「食料への権利」を実現する法を制度化し、2021年以降にその法の遵守に向けた活動を開始できるようにする。/“根本的な解決”に結びつく地域開発とアドボカシーを押し進める人材、特に若者独自の役割を活かす青少年が増えている。/社会から信頼され、安定感のある組織運営の基礎や次期中期計画の方向性が創られる。

住民への事業の移譲

支部では、現事業の住民への移譲を進めます。2023年までの移譲が難しい一部の事業も、早期に移譲できるよう事業の再設計を図ります。頼られ続ける支援ではなく、「住民や地域のエンパワメント」を重視した支援を強化。「飢餓をゼロに」に貢献する事業を効果的に実施するために、支援事業枠組みを見直します。

日本のフードシステム改革の準備

日本では、“根本的な解決”に結びつく活動として、世界の飢餓の一因ともなっているフードシステムの改革を設定。これまでも、世界の飢餓について伝えながら日本のフードロス削減などの重要性を呼びかけてきましたが、より直接的に行動変容を狙った活動の準備を進めます。

適正化施策も統合し、よりよい組織運営を定着化する

もとより社会から信頼され、安定感のある組織運営の実現をめざしていましたが、2019年に公開した適正化施策によって、その取り組みは最優先事項となりました。内部監査体制、会計処理、内部通報制度、コンプライアンス、人事、本部の統制環境などの改善が進んでいます。仕上げとなる2022-2023年度中期計画は、適正化施策の取り組みを前提として立案。中期計画と適正化施策を統合*して管理します。

*2名の外部者から評価を受け、適切に統合されているとの意見をいただきました。

2024年からの中期目標 (2030年の姿に近づく計画をつくる)

2030年の姿 多様化、深化する「食料への権利」を取り巻く課題を根本的に解決することができるよう、HFWは地域開発分野においてモデルとなる事例や自立した地域を創出しています。

- ①多様な人々や組織と協働している。
- ②地域住民と地方行政が高いレベルで協働、社会課題を、より効率的・効果的に解決している。
- ③開発途上国の貧困層の人々が、自らの力で地域を変える意志を持っている。
- ④活動国において、人や組織が飢餓を自身の問題としてとらえ、周辺に大きな影響を与えている。中でも、若者がその役割を果たしている。

モデルケースが他地域に波及

飢餓のない世界の実現

中期計画と適正化施策の進捗については、ホームページに詳しく掲載しています →



あゆみ

1984年 4月	アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始
2000年 6月	日本に本部を置く国際NGOとして独立、組織変更
2000年 9月	特定非営利活動法人の認証を取得
2008年10月	他団体と「世界食料デー」月間を開始。以降、事務局を毎年担う
2008年	アカウンタビリティ・セルフチェック (ASC) 2008を取得 (現在ASC2012取得)
2011年 1月	第4回かめのり賞 (かめのり財団) をユース・エンディング・ハンガーが受賞
2012年 2月	第3回日本ファンドレイジング大賞 (日本ファンドレイジング協会) 受賞
2014年10月	写真展「女性が輝く世界」(外務省)でNGO部門最優秀賞受賞
2015年 3月	『社会的責任 (SR) 報告書2014』発行
2016年 1月	NGO組織強化大賞 (立正佼成会一食平和基金・国際協力NGOセンター)で経営・戦略部門賞受賞
2020年 8月	第54回社会貢献者表彰 (公益財団法人社会貢献支援財団) をユース・エンディング・ハンガーが受賞

主な講師派遣

- 東京都立日野高等学校 ●高知市立高知商業高等学校
- SDGs100人カイギ (こども国連環境会議推進協会、丸善雄松堂株式会社、DNPほか)
- 組織で起こり得る不祥事を防止・対策を行うには? ~NGOの実例から考える (国際協力NGOセンター)

資金提供 (2021年12月31日現在)

- 正会員25名 ■賛助会員 一般・学生350名、法人6社 ■ひとつぶ募金1930名
 - その他寄付書損じハガキなどの寄贈 個人7万8000名以上、企業・団体110組以上
- ※正会員・賛助会員は一般月2000円以上、学生年3000円以上、法人月1万円以上。
ひとつぶ募金は月1000円以上。

2021年度版年次報告書 2022年5月23日発行
発行人 / 特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 理事長 原田麻里子
編集人 / 田中梨佳 編集 / 西平久美子 デザイン / 静谷美佐樹
発行所 / 特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル8階
TEL 03-3261-4700 FAX03-3261-4701
E-MAIL info@hungerfree.net URL https://www.hungerfree.net/
寄付金振込先: 三菱UFJ銀行 神保町支店 (普) 1053953
郵便振替: 00130-6-192373
口座名: ハンガー フリー ワールド

主なメディア掲載

朝日小学生新聞: 「書損じハガキ回収キャンペーン」
読売新聞: 「書損じハガキ回収キャンペーン」
東京都: 東京ボランティアポータル「新しい日常に向けて 共助のヒント」
身近な取組から参加できる活動
国際開発ジャーナル社: 国際協力キャリアガイド「現地の女性たちがコロナ渦で活躍」
BS フジ: 「知りたい! SDGs」ゲスト出演
J-Wave: 「ENEOS FOR OUR EARTH -ONE BY ONE」 「目標2: 飢餓をゼロに」ゲスト出演

主な発行物



『世界から飢餓を終わらせるための30の方法』
(編著: HFW / 発行: 合同出版 / 2012年)

『飢餓を考えるヒント』全7冊
(編集: HFW / 発行者: (特活) アフリカ日本協議会、
(特活) オックスファム・ジャパン、
(特活) 日本国際ボランティアセンター、HFW /
2009年 - 2015年)

役員 (2022年3月26日現在)

- 理事長 原田麻里子 一般社団法人 Think the Earth 理事
- 副理事長 西岡はるな 特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 元職員
- 常務理事 小林毅 特定非営利活動法人ラオスのこども アドバイザー / 認定特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン 元事務局長
- 理事 籠島康治 株式会社電通 クリエーティブ・ディレクター
渡邊奈美子 一般財団法人 日本国際協力センター 職員
- 監事 大島仁志 公益財団法人 民際センター 評議員 / 公益財団法人 三菱商事復興支援財団 理事
日本KFCホールディングス株式会社 取締役
新名谷寛昌 有限責任 あずさ監査法人 パートナー

(役職ごと50音順)

私たちは今、飢餓のある世界にいます。
空腹のまま眠りにつく人は約8億人——

「食べる、生きる、明日を育む。」

ハンガー・フリー・ワールド (HFW) は、
飢餓のない世界をつくるために活動する、
国際協力NGOです。

ベナンのソルガム(タカキビ)畑